

* 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2011年6月30日から2021年6月21日
運用方針	この投資信託は、主に地方銀行株式への投資を行うことによって、中長期的に信託財産の成長を目指します。
投資対象	日本の証券取引所に上場されている地方銀行セクターの株式を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>毎決算時（毎年6月20日および12月20日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、上記①の範囲内で、市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、委託者の判断で、分配を行わない場合があります。</p> <p>③収益の分配にあてなかった利益については特に制限を定めず、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>

UBS 地方銀行株ファンド

第15期 運用報告書（全体版）
決算日 2018年12月20日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「UBS地方銀行株ファンド」は、去る12月20日に第15期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町1-5-1
大手町ファーストスクエア イーストタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

© UBS 2019. キーンズボル及びUBSの各商標は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税込分配 み金	期騰落率	株式組入率	株式先物率	純資産額
11期(2016年12月20日)	円 8,715	円 0	% 40.5	% 99.3	% —	百万円 5,531
12期(2017年6月20日)	8,313	0	△4.6	98.7	—	4,859
13期(2017年12月20日)	9,029	0	8.6	99.6	—	4,636
14期(2018年6月20日)	7,751	0	△14.2	98.6	—	3,382
15期(2018年12月20日)	5,979	0	△22.9	99.6	—	2,607

(注1) 基準価額は1万口当たりです。

(注2) 株式比率は買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指標）はありません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式組入率	株式先物率
		騰	落		
(期首) 2018年6月20日	円 7,751		% —	% 98.6	% —
6月末	7,477	△	3.5	99.4	—
7月末	7,839		1.1	99.8	—
8月末	7,437	△	4.1	99.9	—
9月末	7,675	△	1.0	99.3	—
10月末	6,885	△	11.2	99.0	—
11月末	7,030	△	9.3	99.1	—
(期末) 2018年12月20日	5,979		△22.9	99.6	—

(注1) 基準価額は1万口当たりです。

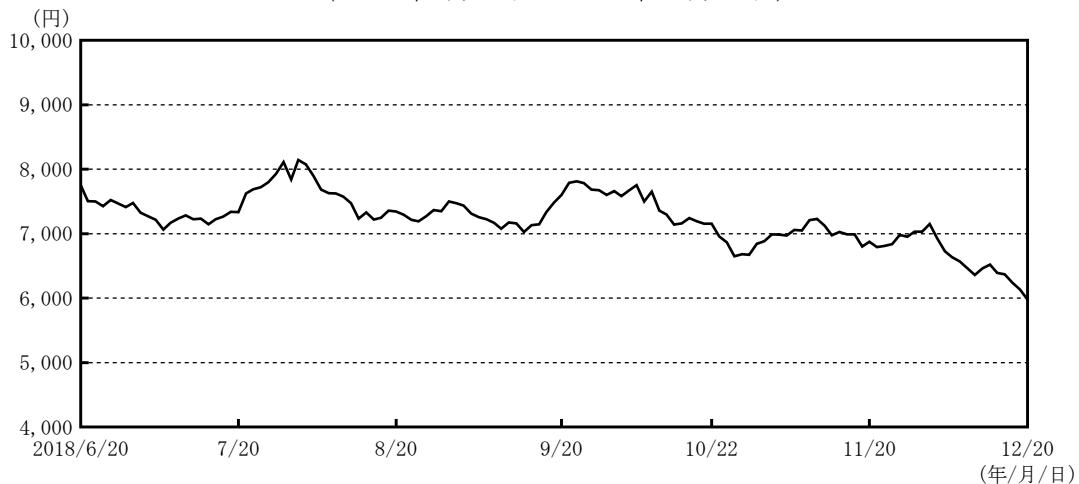
(注2) 謄落率は期首比です。

(注3) 株式比率は買建比率－売建比率。

(注4) 当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指標）はありません。

* 当期の運用状況 *

＜当期の基準価額の推移＞
(2018年6月20日～2018年12月20日)



■ 基準価額は期首比で1,772円値下がりしました。なお、基準価額の騰落率は-22.9%となりました。

投資環境について

■ 日本株式市場

当期の日本株式市場は下落しました。企業決算で安定的な収益拡大が示されたことや堅調な米ドル円相場などから日本株が買われる場面がありました。期央から期末にかけ、米長期金利の上昇や米中貿易摩擦の激化を背景として、世界経済の見通しに不透明感が高まったこと、中国大手IT企業幹部逮捕による米中関係悪化への懸念などの悪材料から投資家にリスク回避の動きが強まり、日本株式市場は前期末の水準を下回って期を終えました。

運用経過

＜ポートフォリオについて＞

■ 当ファンドは、主として日本の地方銀行株式の中でも流動性の高い銘柄を投資対象とし、割安度などを考慮した独自の定量分析を活用して個別銘柄への投資比率を決定しました。なお、期中の株式組入比率は概ね高位を維持しました。

＜基準価額の主な変動要因＞

■ 当ファンドの基準価額は、組入株式の価格変動（株価の下落）などのマイナス（下落）要因により値下がりました。主な下落要因は、米国金利の急上昇を受けた世界的な株安進行や米中の貿易摩擦激化を受けた投資家のリスク回避の動きを背景に、株式市場が下落したことなどです。

<ベンチマークとの差異について>

- 当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指標）はありません。

分配金について

- 当期は、基準価額の水準や市況動向等を勘案し、分配は行いませんでした。なお、分配にあてなかった利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(1万口当たり・税引前)

項目	第15期
	2018年6月21日～2018年12月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	一円 (- %)
当期の収益	一円
当期の収益以外	一円
翌期繰越分配対象額	300円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<投資環境の見通し>

- 12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）では、FF金利誘導目標の0.25%引き上げとともに、2019年の利上げ予想が3回から2回に引き下げられました。2018年、米連邦準備制度理事会（FRB）は市場の予想通り4回の利上げを実施した一方で、日銀および欧州中央銀行（ECB）は1回も利上げを実施しておらず、各中央銀行の金融政策間の「差」が拡大する結果となりました。FOMCによる2020年の利上げ予想は1回のため、市場は2019年の後半から2020年にかけて米国の利上げサイクルの終了、つまり日米金利差拡大サイクルの終了を織り込む可能性があると見てています。世界経済に関しては、税制改革による米国企業収益押し上げ効果が剥落するため、2019年は先進国を中心に若干の減速を見込んでいますが、景気後退局面入りする可能性は低いと考えています。

一方、市場の反応に関しては、2016年後半から2017年は「不確実性の増大＝市場の下落」とはならなかつたものの、2018年は「不確実性の増大＝市場の下落」というオーソドックスな展開となりました。この傾向は2019年も続くと考えられるため、政治的要因も含め不確実性の増大には注意が必要と考えられます。

日本株式については、軟調な展開を予想します。米中貿易摩擦による実体経済への悪影響に対する行き過ぎた懸念が修正される過程で、国内株式は直近安値から急反発しています。しかし、円高進行を受けた収益予想の下方修正も懸念され、やや上値の重い展開が続くと見てています。今後は米中貿易交渉の進展や米利上げの休止などをきっかけとした投資家心理の改善が更なる株価上昇の鍵を握ると考えます。

<今後の運用方針>

- 当ファンドでは、引き続き日本の地方銀行株式の中から投資魅力度の高い銘柄に投資を行い、信託財産の成長を目指します。なお、株式の組入比率は高位に維持する方針です。

*** 1万口当たりの費用明細 ***

項目	当期 2018/6/21～2018/12/20		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	50円	0.682%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は7,390円です。
(投信会社)	(24)	(0.325)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(24)	(0.325)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.032)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料 (株式)	2 (2)	0.025 (0.025)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (監査費用) (印刷費用等) (その他)	2 (1) (1) (0)	0.031 (0.010) (0.020) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンド監査に係る費用 法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等 受益権の管理事務に関連する費用等
合計	54	0.738	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

*** 期中の売買及び取引の状況 * （自 2018年6月21日 至 2018年12月20日）
株 式**

	買付		売付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
上 場	1,713 (△ 630)	1,252,057 (-)	1,741	1,209,863

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*** 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 ***

項目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,461,921千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,204,331千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.76

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

* 主要な売買銘柄 * (自 2018年6月21日 至 2018年12月20日)

株 式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
西日本フィナンシャルホールディングス	千株 71.8	千円 91,199	円 1,270	八十二銀行	千株 271.2	千円 130,899	円 482
山陰合同銀行	96.6	87,573	906	ほくほくフィナンシャルグループ	63.1	88,631	1,404
広島銀行	114.7	81,667	712	千葉銀行	98.6	75,065	761
静岡銀行	83.6	79,379	949	コンコルディア・フィナンシャルグループ	128.9	72,193	560
九州フィナンシャルグループ	141	75,032	532	百五銀行	156.5	69,464	443
ほくほくフィナンシャルグループ	45.6	67,457	1,479	七十七銀行	30.3	67,248	2,219
池田泉州ホールディングス	181.5	64,131	353	ふくおかフィナンシャルグループ	57.1	66,361	1,162
コンコルディア・フィナンシャルグループ	120.6	61,838	512	百十四銀行	98.7	56,879	576
八十二銀行	113.9	58,271	511	山梨中央銀行	82.6	54,940	665
群馬銀行	102.2	56,669	554	群馬銀行	90.2	49,069	544

(注) 金額は受け渡し代金。

* 利害関係人等との取引状況等 * (自 2018年6月21日 至 2018年12月20日)

期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

* 組入資産明細表 * (2018年12月20日現在)

国内株式

上場株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	評価額	千円
銀行業 (100.0%)				
めぶきフィナンシャルグループ	515.9	580.5	171,247	
東京きらぼしフィナンシャルグループ	23.3	23.5	39,644	
九州フィナンシャルグループ	121.6	247.7	107,997	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	567.1	558.8	243,078	
西日本フィナンシャルホールディングス	27.3	77.7	75,679	
第四北越フィナンシャルグループ	—	5.4	16,605	
第四銀行	2.4	—	—	
千葉銀行	312.7	242.4	148,591	
群馬銀行	214.8	226.8	105,462	
武藏野銀行	11.3	25	62,275	
七十七銀行	45.2	38.7	74,342	
東邦銀行	39.8	79.9	24,449	
ふくおかフィナンシャルグループ	327	43.2	101,347	
静岡銀行	147.7	213.4	186,938	
十六銀行	21	19.7	45,585	
スルガ銀行	54.6	80.6	33,368	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	評価額	千円
八十二銀行	千株 269.9	千株 112.6	千円 50,557	
山梨中央銀行		142	—	—
大垣共立銀行		14.8	19.7	43,990
北國銀行		16.7	15	54,525
滋賀銀行		58	11	28,446
南都銀行		15.2	21.5	45,687
百五銀行		164.8	12.1	4,573
京都銀行		24.5	23	105,915
紀陽銀行		9.5	27.4	42,524
ほくほくフィナンシャルグループ		91.9	74.4	93,297
広島銀行		160.4	211.7	124,479
山陰合同銀行		15.4	108.9	83,635
中国銀行		11	40.9	37,873
伊予銀行		69.1	86.7	50,459
百十四銀行		282	13.6	34,843
阿波銀行		13	3.3	9,104
大分銀行		6.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
宮崎銀行	千株 5.2	千株 —	千円 —	
琉球銀行	—	6.4	7,212	
山口フィナンシャルグループ	96	91.1	98,114	
名古屋銀行	10.9	—	—	
北洋銀行	241.6	205	59,040	
京葉銀行	132	73.5	51,156	
東和銀行	34	4.1	2,960	
トモニホールディングス	75.7	103.2	43,550	
フィデアホールディングス	125.3	—	—	
池田泉州ホールディングス	164.7	295	87,615	
合計	株数・金額 銘柄数(比率)	4,682 41	4,023 37	2,596,173 <99.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

* 投資信託財産の構成 *

(2018年12月20日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 2,596,173	% 93.9
コール・ローン等、その他	167,982	6.1
投資信託財産総額	2,764,155	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

* 資産、負債、元本及び基準価額の状況*

(2018年12月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	2,764,155,720円
コード・ローン等	16,194,953
株式(評価額)	2,596,173,900
未収入金	151,786,867
(B) 負債	157,095,606
未払金	131,715,404
未払解約金	2,830,545
未払信託報酬	21,557,444
未払利息	45
その他の未払費用	992,168
(C) 純資産総額(A-B)	2,607,060,114
元本	4,360,610,570
次期繰越損益金	△1,753,550,456
(D) 受益権総口数	4,360,610,570口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,979円

[元本増減]

期首元本額	4,363,547,694円
期中追加設定元本額	423,799,320円
期中一部解約元本額	426,736,444円
1口当たり純資産額	0.5979円
純資産総額が元本を下回っており、その差額は1,753,550,456円です。	

* 損益の状況*

(自2018年6月21日 至2018年12月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	33,120,335円
受取配当金	33,129,832
その他の収益金	270
支払利息	△ 9,767
(B) 有価証券売買損益	△ 769,931,666
売買益	20,204,595
売買損	△ 790,136,261
(C) 信託報酬等	△ 22,549,612
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 759,360,943
(E) 前期繰越損益金	△ 596,957,227
(F) 追加信託差損益金	△ 397,232,286
(配当等相当額)	(39,603,688)
(売買損益相当額)	(△ 436,835,974)
(G) 計(D+E+F)	△ 1,753,550,456
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 1,753,550,456
追加信託差損益金	△ 397,232,286
(配当等相当額)	(39,603,688)
(売買損益相当額)	(△ 436,835,974)
分配準備積立金	91,523,415
繰越損益金	△ 1,447,841,585

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(10,570,723円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(39,603,688円)および分配準備積立金(80,952,692円)より分配対象収益は131,127,103円(10,000口当たり300円)ですが、分配を行っておりません。